

# 予 算 要 求 資 料

令和5年度12月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 岐阜県LPガス負担軽減事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3624)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,773,900 千円 (現計予算額： 2,610,000 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	2,610,000	2,557,458	0	0	0	0	0	0	52,542
補 正 要求額	1,773,900	0	0	0	0	0	0	0	1,773,900
決定額	1,773,900	1,475,058	0	0	0	0	0	0	298,842

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象外である県内のLPガス一般消費者等に対する支援を行ってきたところであるが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。

こうした中、国の激変緩和対策事業が継続されることから、県においても、県内のLPガス消費者等に対する支援を継続する。

### (2) 事業内容

[支援対象] 県内でLPガスを使用する一般消費者等

[対象期間] 令和5年10～令和6年3月

[支援方法] LPガス販売事業者を通して料金を値引きする支援を実施

[支援額] 1契約につき500円/月

### (3) 県負担・補助率の考え方

県内のLPガス一般消費者等に対する料金支援であるため、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	1,773,900	① LPガス販売事業者の値引きの原資：1,650,000千円 ② LPガス販売事業者の事務負担費：53,900千円 ③ 委託事務費：70,000千円
合計	1,773,900	

### 決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

## 4 国・他県の状況

国：電力・ガス価格激変緩和対策事業

他県：各県においてLPガス支援を含むエネルギー対策を実施

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
LPガス一般消費者等の料金の負担軽減

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  
3:期待以上の成果あり  
2:期待どおりの成果あり  
1:期待どおりの成果が得られていない  
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)  
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

### (今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

### (次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか  
国のエネルギー価格高騰に対する政策を注視し、必要に応じて対策を検討する。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント  
又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由  
や期待する効果 など

【〇〇課】